

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年10月26日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部 財務決算担当部長

氏名 薬師寺 都和

T E L (03)3436 - 7926

中間決算取締役会開催日 平成13年10月26日

中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	120,369	11.0	5,627	47.9	4,969	48.0
12年9月中間期	135,201	5.3	10,808	628.8	9,558	227.6
13年3月期	266,495	4.8	23,337	142.5	20,197	128.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,532	71.7	4	43
12年9月中間期	8,941	361.1	15	63
13年3月期	11,526	125.1	20	16

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 571,872,794株 12年9月中間期 571,872,794株 13年3月期 571,872,794株  
 会計処理の方法の変更 有・

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00		
12年9月中間期	0	00		
13年3月期			6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	413,197	217,750	52.7	380	77
12年9月中間期	426,761	214,697	50.3	375	43
13年3月期	417,176	217,282	52.1	379	95

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 571,872,794株 12年9月中間期 571,872,794株 13年3月期 571,872,794株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		235,000	6,000	1,500	6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 62銭

## 経 営 成 績

### ( 当中間期の概況 )

当中間期の売上高につきましては、世界的に I T 関連需要が大幅に減退したことに伴い、電子材料事業部門のほとんどの製品が減販となり、同部門だけで前年同期比 1 1 7 億 8 6 百万円の減収となりました。

また、金属事業部門も、為替は前年同期と比べて円安で増収要因となりましたが、銅・ニッケル・亜鉛などの非鉄金属価格が下落したことに加え、I T 関連需要の減退などにより主力製品であるニッケルが減販となりましたことなどから、前年同期比 7 2 億 6 5 百万円の減収となりました。

これらの部門の減収を主な要因として、売上高は前年同期比 1 4 8 億 3 2 百万円減収の 1 , 2 0 3 億 6 9 百万円となりました。

損益面におきましては、ほとんどの I T 関連素材が減販となりましたことから、電子材料事業部門が減益となりました。なかでも積層セラミックコンデンサー向けニッケルペーストなどのペースト、ガリウム燐などの光材料、ファラデーローテーター、光アイソレーターなどの通信デバイスが大幅な減益となりました。

また、機能性材料事業部門も I T 関連需要の減退からニッケル粉をはじめとして減益となりました。

加えて、金属事業部門も、銅は増益となりましたが、ニッケルの減販・価格下落および亜鉛価格の下落による減益などが大きく、金属事業部門全体としては減益となりました。

これらにより営業利益は、前年同期比 5 1 億 8 1 百万円減益の 5 6 億 2 7 百万円となりました。

営業外損益は、支払利息の減少や棚卸資産処分損などの雑損失の減少により前年同期比 5 億 9 2 百万円好転いたしましたものの、 6 億 5 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は 4 9 億 6 9 百万円となり、前年同期と比べて半減いたしました。

特別損益は、投資有価証券評価損・事業再編損失引当金繰入額・関係会社支援損失引当金繰入額がいずれも前年同期比減少いたしましたことや、前期に一括償却いたしました退職給付会計基準変更時差異償却額の計上がなくなったことなど特別損失が減少いたしましたことなどにより、前年同期比 3 9 億 4 百万円好転し、 1 9 億円となりました。

以上により、税引前中間純利益は 3 0 億 6 9 百万円と前年同期と比べて若干の減益にとどまりました。しかしながら、法人税等調整額が大幅に減少いたしましたため、中間純利益は、前年同期比 6 4 億 9 百万円減益の 2 5 億 3 2 百万円となりました。

中間配当につきましては、国内外の景気の先行きが不透明であることや足元の厳しい業績等を勘案のうえ、当初の予定どおり実施を見送らせていただきました。

(通期の見通し)

下半期の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件によって米国経済の回復が遅れることが確実視されるなど、世界経済はさらに混迷の度を増すものと予想されます。国内におきましても、構造改革や不良債権処理の問題、長期化するIT不況などから、当面は足元の厳しい環境が継続するものと想定されます。

当社を取り巻く事業環境につきましても、世界的な不況が継続するなか、金属価格および需要の回復は当面見込み難く、また、電子材料関連の需要低迷もなお続くと予測されること、加えて為替についても米国経済の動向如何では円高傾向が予想されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境に対応するため、当社といたしましては、昨年4月に発表いたしました「企業再生計画」を着実に実行してまいります。

企業風土の改革につきましては、本年6月に導入いたしました執行役員制度により、一層「権限と責任」を明確化し、戦略経営を実施していく体制を整えました。

事業構造の改革につきましては、不採算事業からの撤退を推し進めるとともに、コアビジネスである資源・金属・電子材料事業に経営資源を集中してまいります。資源・金属事業部門では、ポゴプロジェクトの企業化調査の推進、フィリピンにおけるHPAL法(高圧硫酸浸出法)による低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクトの推進や、国内における非鉄金属生産能力増強により、国際的な競争力の強化を図ってまいります。電子材料事業部門および機能性材料事業部門では、厳しい事業環境が続いておりますが、積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉やニッケルペースト、COF(チップ・オン・フィルム)用二層めっき基板、光材料・通信デバイスなどを中心に、各製品群の拡販・コストダウンに努めてまいります。

これらの施策により、それぞれの課題に積極的に取り組み、強固な経営基盤を構築してまいります。しかしながら、事業環境全般が厳しいことから、年間売上高は2,350億円、年間経常利益は60億円、年間当期純利益は15億円になる見込みであります。

なお、当社は平成12年4月に発表いたしました企業再生計画において、財務目標として平成13年度ROA(総資産当期利益率)3%の達成を掲げました。これにつきましては、前述いたしましたように引き続き積極的な経営努力を重ねてまいります。外部環境の大幅な悪化により、達成は非常に厳しい見通しであります。

配当につきましては、期末配当を1株当たり6円とすることを予定しております。

今後につきましては、一層の収益の向上に努め、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

中間貸借対照表 ( 1 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	当中間期 ( H13.9.30 )	前中間期 ( H12.9.30 )	前 期 ( H13.3.31 )
( 資 産 の 部 )	( 413,197 )	( 426,761 )	( 417,176 )
流 動 資 産	159,478	167,737	162,714
現金および預金	10,301	4,247	8,099
受 取 手 形	6,135	7,754	7,478
売 掛 金	34,988	49,761	45,153
有 価 証 券	50	102	102
た な 卸 資 産	62,750	51,187	55,455
繰 延 税 金 資 産	1,152	4,217	2,974
短 期 貸 付 金	24,171	30,525	25,700
そ の 他	20,675	20,550	18,543
貸 倒 引 当 金	744	606	790
固 定 資 産	253,719	259,024	254,462
有 形 固 定 資 産	104,881	104,732	103,816
建 物 お よ び 構 築 物	41,510	41,321	41,786
機 械 お よ び 装 置	31,813	30,335	32,065
土 地	23,867	27,552	23,910
そ の 他	7,691	5,524	6,055
無 形 固 定 資 産	2,044	1,551	2,014
ソ フ ト ウ ェ ア	925	739	1,048
そ の 他	1,119	812	966
投 資 そ の 他 の 資 産	146,794	152,741	148,632
投 資 有 価 証 券	141,910	145,309	141,700
長 期 貸 付 金	3,456	5,540	5,717
繰 延 税 金 資 産	5,483	4,652	4,522
そ の 他	4,401	4,706	4,846
貸 倒 引 当 金	4,003	7,466	8,153
投 資 損 失 引 当 金	4,453	-	-
資 産 合 計	413,197	426,761	417,176

中間貸借対照表 ( 2 / 2 )

( 単位: 百万円 )

科 目	当中間期 ( H13.9.30 )	前中間期 ( H12.9.30 )	前 期 ( H13.3.31 )
( 負債の部 )	( 195,447 )	( 212,064 )	( 199,894 )
流動負債	99,522	102,180	97,257
支 払 手 形	4,023	4,454	3,109
買 掛 金	10,921	19,650	15,151
短期借入金	29,632	30,102	29,873
コマーシャルペーパー	-	9,000	2,500
1年以内償還予定社債	23,000	10,000	18,000
未払法人税等	743	122	148
引 当 金	3,195	2,999	3,285
そ の 他	28,008	25,853	25,191
固定負債	95,925	109,884	102,637
社 債	53,000	66,000	58,000
長期借入金	13,342	15,633	15,826
退職給付引当金	16,734	14,477	16,219
事業再編損失引当金	4,840	3,373	3,887
関係会社支援損失引当金	1,672	3,725	1,771
関係会社整理損失引当金	1,047	1,100	1,347
債務保証損失引当金	245	-	-
その他の引当金	249	425	472
そ の 他	4,796	5,151	5,115
( 資本の部 )	( 217,750 )	( 214,697 )	( 217,282 )
資 本 金	88,355	88,355	88,355
資本準備金	81,184	81,184	81,184
利益準備金	7,455	7,112	7,112
その他の剰余金	39,389	38,046	40,631
別 途 積 立 金	21,000	15,000	15,000
そ の 他 の 積 立 金	6,890	5,543	5,543
中間(当期)未処分利益	11,499	17,503	20,088
その他有価証券評価差額金	1,367	-	-
負債・資本合計	413,197	426,761	417,176

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H13.4.1~H13.9.30)	前中間期 (H12.4.1~H12.9.30)	増 減	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)
売 上 高	120,369	135,201	14,832	266,495
売 上 原 価	103,522	114,066	10,544	222,278
売 上 総 利 益	16,847	21,135	4,288	44,217
販売費および一般管理費	11,220	10,327	893	20,880
営 業 利 益	5,627	10,808	5,181	23,337
営 業 外 収 益				
受取利息および配当金	1,733	1,934	201	3,517
雑 収 入	562	446	116	1,566
計	2,295	2,380	85	5,083
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,248	1,516	268	2,888
雑 損 失	1,705	2,114	409	5,335
計	2,953	3,630	677	8,223
営 業 外 損 益	658	1,250	592	3,140
経 常 利 益	4,969	9,558	4,589	20,197
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	751	4,828	4,077	5,460
関係会社整理損失引当金戻入益	300	-	300	-
固定資産売却益	152	769	617	3,445
計	1,203	5,597	4,394	8,905
特 別 損 失				
事業再編損失	-	-	-	4,824
事業再編損失引当金繰入額	1,045	2,824	1,779	3,460
関係会社支援損	783	-	783	1,684
関係会社支援損失引当金繰入額	12	1,488	1,476	1,328
関係会社整理損	-	-	-	683
関係会社整理損失引当金繰入額	-	671	671	347
投資有価証券評価損	681	4,088	3,407	4,335
災害損失	286	-	286	-
固定資産除売却損	213	381	168	896
投資有価証券売却損	74	105	31	244
ゴルフ会員権評価損	9	1	8	48
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	1,843	1,843	3,686
計	3,103	11,401	8,298	21,535
特 別 損 益	1,900	5,804	3,904	12,630
税引前中間(当期)純利益	3,069	3,754	685	7,567
法人税、住民税 および 事業税	668	24	644	51
還 付 法 人 税 等	-	-	-	172
法 人 税 等 調 整 額	131	5,211	5,080	3,838
中 間 (当 期) 純 利 益	2,532	8,941	6,409	11,526
前 期 繰 越 利 益	8,967	8,562	405	8,562
中 間 (当 期) 末 処 分 利 益	11,499	17,503	6,004	20,088

## 重要な会計方針（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

### 1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	.....	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	.....	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	.....	移動平均法にもとづく原価法

### 2．デリバティブの評価基準および評価方法

..... 時価法

### 3．たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品		
貴金属系たな卸資産・電子材料系たな卸資産	.....	先入先出法にもとづく原価法
上記以外のたな卸資産	.....	後入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	.....	総平均法にもとづく原価法

### 4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	.....	定額法
鉱業用地および坑道	.....	生産高比例法
無形固定資産（自社利用ソフトウェアおよび採掘権を除く）	.....	定額法
自社利用ソフトウェア	.....	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	.....	生産高比例法

### 5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

#### (4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員部分については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(6) 役員退職引当金

役員退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。

(7) 事業再編損失引当金

企業再生計画の実行に伴い、当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(8) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(9) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(10) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,367百万円が計上され、投資有価証券は2,360百万円、繰延税金負債は993百万円増加しております。なお、この繰延税金負債は、中間貸借対照表上、繰延税金資産と相殺しております。

## (貸借対照表に関する注記事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,834百万円	150,425百万円
2. 自己株式	2,250株、1百万円	5,672株、3百万円
3. 保証債務	43,451百万円	52,636百万円
4. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しています。		

## (損益計算書に関する注記事項)

減価償却実施額		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)
	有形固定資産	3,024百万円	2,715百万円
	無形固定資産	192百万円	150百万円

## (リース取引関係)

### 1. 借手側

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機械および装置	1,085百万円	424百万円	661百万円	1,040百万円	274百万円	766百万円
有形固定資産その他	876百万円	561百万円	315百万円	1,110百万円	615百万円	495百万円
ソフトウェア	312百万円	200百万円	112百万円	305百万円	122百万円	183百万円
合計	2,273百万円	1,185百万円	1,088百万円	2,455百万円	1,011百万円	1,444百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	403百万円	463百万円
1年超	685百万円	981百万円
合計	1,088百万円	1,444百万円

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	245百万円	258百万円
減価償却費相当額	245百万円	258百万円

### 2. 貸手側

#### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機械および装置	237百万円	83百万円	154百万円	453百万円	346百万円	107百万円
有形固定資産その他	13百万円	8百万円	5百万円	21百万円	15百万円	6百万円
ソフトウェア	292百万円	261百万円	31百万円	291百万円	223百万円	68百万円
合計	542百万円	352百万円	190百万円	765百万円	584百万円	181百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	48百万円	47百万円
1年超	134百万円	38百万円
合計	182百万円	85百万円

#### (3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	30百万円	29百万円
減価償却費	26百万円	27百万円

## 製 品 別 生 産 量

製 品 名		当中間期 (H 1 3 / 上期)	前中間期 (H 1 2 / 上期)	前 期 (H 1 2 / 通期)
銅	t	127,737	126,776	252,422
金	kg	16,336	17,698	33,878
銀	kg	119,046	135,874	279,245
ニ ッ ケ ル	t	25,922	27,705	55,289
鉛	t	12,211	11,502	23,535
亜 鉛	t	35,023	41,556	84,530
濃 硫 酸	t	424,209	359,496	796,455
金 銀 鉍	t	60,843	61,370	123,153
( 金 量 )	(kg)	( 3,485 )	( 4,061 )	( 8,090 )
亜鉛(委託分)	t	14,000	13,720	27,439

(注) 1 . 生産量は、委託分を含んでおります。

2 . ニッケルには、フェロニッケルを含んでおります。

## 製 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	製 品 名	当中間期 (H 1 3 / 上期)		前中間期 (H 1 2 / 上期)		前 期 (H 1 2 / 通期)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
資 源	金 銀 鋳	3,214	2.7	3,092	2.3	6,298	2.4
金 属	銅	25,055	20.8	25,169	18.6	51,927	19.5
	金	30,776	25.6	28,059	20.8	52,443	19.7
	銀	2,228	1.9	2,387	1.8	4,627	1.7
	ニ ッ ケ ル	19,837	16.4	27,877	20.6	51,565	19.3
	鉛	708	0.6	597	0.4	1,334	0.5
	亜 鉛	6,471	5.4	6,943	5.1	14,092	5.3
	濃 硫 酸	1,818	1.5	2,114	1.6	4,280	1.6
	化 成 品	1,689	1.4	2,746	2.0	5,114	1.9
そ の 他	4,253	3.5	4,208	3.1	9,482	3.6	
	計	92,835	77.1	100,100	74.0	194,864	73.1
機能性材料	機 能 性 材 料	2,934	2.4	5,223	3.9	10,216	3.8
電子材料	電 子 機 器 材 料	23,958	19.9	35,744	26.4	69,499	26.1
そ の 他	そ の 他	8,057	6.7	7,311	5.4	13,500	5.1
社 内 売 上 高 控 除		10,629	8.8	16,269	12.0	27,882	10.5
合 計		120,369	100.0	135,201	100.0	266,495	100.0
輸 出 売 上 高 (内数)		24,511	20.4	25,457	18.8	52,008	19.5

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含んでおります。

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関 連 会 社 株 式	3,019百万円	15,199百万円	12,180百万円

(前中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関 連 会 社 株 式	3,019百万円	14,009百万円	10,990百万円

(ご参考)

## 与件表

## 海外相場・為替

	単位	A	B	C	D	E	増減			
		13年上	13年下 (予想)	13年度 (予想)	12年上	12年下	12年度	A-D	B-A	C-E
銅	C/LB	70.8	62.0	66.4	81.9	81.9	81.9	-11.1	-8.8	-15.5
金	\$/TOZ	271.1	285.0	278.1	278.5	266.5	272.5	-7.4	13.9	5.6
ニッケル	\$/LB	2.76	2.30	2.53	4.01	3.17	3.59	-1.25	-0.46	-1.06
亜鉛	\$/T	880.2	800.0	840.1	1,155.5	1,045.5	1,100.5	-275.3	-80.2	-260.4
為替(TTM)	¥/\$	122.21	120.00	121.11	107.17	113.99	110.58	15.04	-2.21	10.53

## 製品別売上単価・数量

	単価 単位	A	B	C	D	E	増減			
		13年上	13年下 (予想)	13年度 (予想)	12年上	12年下	12年度	A-D	B-A	C-E
銅	千¥/t	200	176	188	204	216	210	-4	-24	-22
	t	125,014	124,900	249,914	123,457	123,979	247,436	1,557	-114	2,478
金	¥/g	1,078	1,090	1,084	971	984	977	107	12	107
	kg	28,537	28,500	57,037	28,901	24,770	53,671	-364	-37	3,366
銀	千¥/kg	18	16	17	18	18	18	0	-2	-1
	kg	127,165	143,220	270,385	133,479	126,922	260,401	-6,314	16,055	9,984
ニッケル	千¥/t	820	651	735	1,034	887	961	-214	-169	-226
	t	24,178	24,560	48,738	26,955	26,721	53,676	-2,777	382	-4,938
鉛	千¥/t	74	70	72	64	70	67	10	-4	5
	t	9,576	10,800	20,376	9,337	10,503	19,840	239	1,224	536
亜鉛	千¥/t	126	109	117	140	138	139	-14	-17	-22
	t	51,403	53,546	104,949	49,441	51,616	101,057	1,962	2,143	3,892
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	51	53	52	49	51	50	2	2	2
	t (kg)	62,469	63,157	125,626	63,496	62,159	125,655	-1,027	688	-29
		3,720	3,780	7,500	4,070	4,038	8,108	-350	60	-608